

EFA/MDGs 前後の初等教育における修学軌跡の変容

——中米ホンジュラス共和国における事例——

關谷 武司*

Changes of Children's Enrollment Situation before and after EFA/MDGs :
Case Study on Primary Education in the Republic of Honduras, C.A.

Takeshi SEKIYA

要旨：本研究は、就学率が高いが修了率は低い中米ホンジュラス共和国を対象に、個々の子どもたちの修学軌跡に着目して、EFA 以前から MDGs 後にかけて、修学実態の変容を明らかにしたものである。その結果、1980 年代には、留年や退学、オーバーエイジを含む修学軌跡の多様性が大きかった。しかしながら、2000 年代にかけ、それらは正規の就学年齢である 6 歳で入学し、一度の留年もなくストレートで卒業する理想的なパターンへと集約されていく。入学直後の退学は減少し、全卒業者も増えていく。

Abstract :

This study examined the changes of children's enrollment tracing from before the launch of EFA to after the implementation of MDGs in the Republic of Honduras, Central America, where the enrollment rate was high but the completion rate was low. The findings indicated that a great deal of diversity in enrollment tracing including repetitions, dropouts and over age in the late 1980s. However, they trended toward "ideal enrollment tracing," which is entering school at the age of six legally and graduating without any repetition. The dropouts by the end of the entrance year decreased, and the overall number of graduates increased from the 1980s to the 2000s.

キーワード：修学軌跡、EFA、MDGs、留年、退学、ホンジュラス共和国

1. はじめに

1969 年、ユネスコ国際統計局 (International Bureau of Education) が各国に対し、初等・中等教育レベルについて就学者数だけでなく原級留置者数 (留年者数) まで求めた調査を行った。そして、「コーホート再構築法」(Reconstructed Cohort Method) によって、アフリカやラテンアメリカにおける驚くべき留年・退学の実体を明らかにした (UNESCO 1970; Berstecher 1971; the

UNESCO Office of Statistics 1972)。これ以降現在に至るまで、このような横断的なデータを活用する手法で教育状況を概観するのが一般的となっている (UNDP 2010; UNESCO 2011; WB 2010)。

しかしながら、これら横断的なデータは様々に異なる個々人のケースの融合であり、そこから提示される留年率や退学率はあくまで計算上の平均の姿である。一旦横断的に集約されたデータから遡って個々の子どもたちの修学状況を把握することはできない。

*関西学院大学国際学部教授

Sekiya (2014) は、中米ホンジュラス共和国において縦断的なデータに基づき入学から卒業・退学に至るまで、一人ひとりの修学パターンを分析した。そして、初等教育の修学実態として最も一般的な修学パターンは留年無しのストレート卒業で、次に多いのは入学後1年未満で退学するパターンであったことを明らかにした。そして3番目以降もストレート卒業に準ずる卒業パターンと、入学後1年あるいは数年以内の短い修学期間のうち退学してしまうパターンが交互に見られることを報告した。このように母集団が二極化した状態であるならば、平均値の妥当性は無くなり、政策判断の根拠とはなり得ない。

さらに、Ashida & Sekiya (2016) は修学状況に関する情報を縦断的に収集し、それを1980年代後半から年代別に正コーホート法 (True Cohort Method) により分析した。その結果、修学パターンから見た場合、入学年度が新しくなるほど一度も留年せずに卒業に至るパターンが多くなる。また、留年が一度あるかないか程度の理想的な卒業パターンと入学後1年ないしは2年未満で学校を去る最悪の退学パターンが共存する“Enrollment Divide”とも呼ぶべき修学実態が継続するものの、卒業に至るパターンの出現頻度が多くなる方向で改善傾向が見られると報告している。

これらの研究は、横断的な数値からは窺い知ることのできないミクロな学習者の姿に光を当てることで、より効果的に政策立案に寄与し得るという意味で意義深い。しかしながら、ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) が掲げられた2000年以降からのデータはほとんど分析範囲に入っておらず、また、その分析もコ

ーホート全体としての分析に重点があり、必ずしも個々の学習者の修学状況を如実に提示できていたとは言い難い。持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals) が謳われる中、ミクロな視点から個々の学習者を追うことで近年の修学実態の解明が望まれる。

そこで、本研究では、万人のための教育 (Education for All: EFA) が打ち出された1990年以前からMDGsが策定された2000年以降の学習者の修学状況の変容を明らかにするために、Ashida & Sekiya (2016) と同じ地域の同じ小学校を対象に2000年以降に就学した学習者を追跡した。そして、特に個々の学習者の修学軌跡に着目することにより、どの時期にいかなる変容が生じていたのか検討を行った。

2. 研究方法

1) 対象地域および学校

Ashida & Sekiya (2016) と同じホンジュラス共和国エル・パライス州の中規模都市であるA市およびその近郊に位置する小学校を対象とした。同国は、1980年代後半から2000年前半にかけて就学率が高いが修了率は低く、エル・パライス州は同国の中で社会的・教育的な指数 (PNUD 1998) が中位程度の県である。対象校の選定にあたっては、調査対象期間中の担当教員が特定でき、インタビューへの協力が得られる学校に限定した。対象校の特性は表1に示す。

2) 収集データ

データソースは、1986年度から2010年度までの対象校における学籍登録簿と成績一覧表であ

表1 対象校の学校特性一覧

学校番号	A校	B校	C校	D校	E校	F校	小計
年代グループごとの入学者数							
グループI : 1986-1990年度入学	257	101	96	74	42	31	601
グループII : 1991-1995年度入学	288	104	97	53	43	36	621
グループIII : 1996-2000年度入学	162	93	81	67	37	27	467
グループIV : 2001-2004年度入学	262	144	69	65	29	28	597
合計	969	442	343	259	151	122	2286
学級形態	単式	単式	複式	複式	複式	複式	
行政区域	都市部	郡部	郡部	郡部	郡部	郡部	

る。これらから、対象校への登録、退学、転校、および教員による学年末評価の情報を個人単位で縦断的に追跡し、データベース化した。その際、教員への半構造化インタビューを実施し、データの整合性などを確認した。また、本人、家族、地域の関係者へ確認のためのインタビューを必要に応じて実施した。

本稿では、対象校における分析に限定するために、まず転入・転出のデータは除外した。そして、入学年度毎にコーホートとして分析するため、分析対象とした入学年度集団は、入学した者全員が卒業あるいは退学・死亡により対象校を離籍したことが確認できたものを原則とした。

調査対象地域の治安悪化により5年以上現地調査の実施を見合わせており、現時点ではデータの確認が完了している最新データは2010年度の学校記録までに留まる。そのため、グループⅣ：2001-2004年度入学については、2003年度入学者は1%の者が2010年度現在まだ在籍中であり、卒業できたか否かが確定できない。2004年度入学者では4%が確定できない。分析にあたってこれらが影響し得る場合は、本稿では個別に説明を記すこととする。

3) 分析方法

Ashida & Sekiya (2016) は、個々の子どもたちの修学状況を学年ごとに進級、留年、退学の積み上げとして文字列によって表記し、一覧表にまとめている。しかし、そこでは子どもたちの年齢は加味されておらず、就学年齢の異なる者を一括してコーホートとして分析している。そこで、本研究においては、Sekiya (2014) を参考にした上で、年齢を加味し進級、留年、退学を示しながら、視覚的にグループ全体傾向を捉えるべく、修学軌跡をプロットしていくこととした。この分析を表1の4つのグループに分けて示した。すなわち、EFA が提示される以前の1986-1990年度入学のグループⅠ、EFA が提示された後の1991-1995年度入学のグループⅡ、さらにその後の1996-2000年度入学のグループⅢ、そしてMDGs が提示された以降の2001-2004年度入学のグループⅣである。

3. 分析結果

子どもたちの修学の軌跡を在学学年（縦軸）と年齢（横軸）の関係で視覚化し、図1に示す。実線（灰色）は卒業生、破線（黒色）は退学者の修学軌跡を示している。各年代グループの全体人数に対する割合で線の太さを変え、卒業生については1%以上、退学者については0.5%以上の修学ケースを描き込んだ。

各退学ケースの頭部に付けられている記号は、図1の凡例に示しているように、三角形については、上向き三角形が入学後1年未満で退学したケースを示しており、右上向き三角形は、1年以上在籍したが最終在籍年度に教員による評価を受けずに退学したケースを示す。四角形は1年以上在籍し、最終在籍年度の評価で不合格ののち退学したケースを示す。丸は1年以上在籍し、最終在籍年度の評価で合格したにもかかわらず、翌年度以降対象校へ戻らないで、退学となったケースを示す。なお、各記号の大きさは、各年代グループの全体人数に対する割合に応じている。

また、実線で囲まれている範囲は、実線や破線あるいは記号では表れない程度の少数ではあるものの、その範囲内に修学者が存在することを示している。なお、実線で囲まれている範囲外の破線は、集団から外れてそれぞれ一例ずつ存在した修学者の修学軌跡である¹⁾。

1) グループⅠ：1986-1990年度入学

修学者数は601人であり、卒業生が330人(54.9%)、退学者が271人(45.1%)であった。修学軌跡全体の数は263ケース確認できた。修学者数と修学ケース数の比率は1:0.44である。また、修学者が存在する年齢幅は5歳から19歳までに及ぶ。

卒業できた者の中で、最も例数が多いのは同国の法令で定められた正規の就学年齢である6歳で入学し、留年せずにストレートで卒業するケースであり、グループ全体の12.0% (72例) を占めていた。それに続くのが正規の就学年齢を1年過ぎて7歳で入学し、ストレートで卒業するケースであり、全体の10.6% (64例) を占める。三番

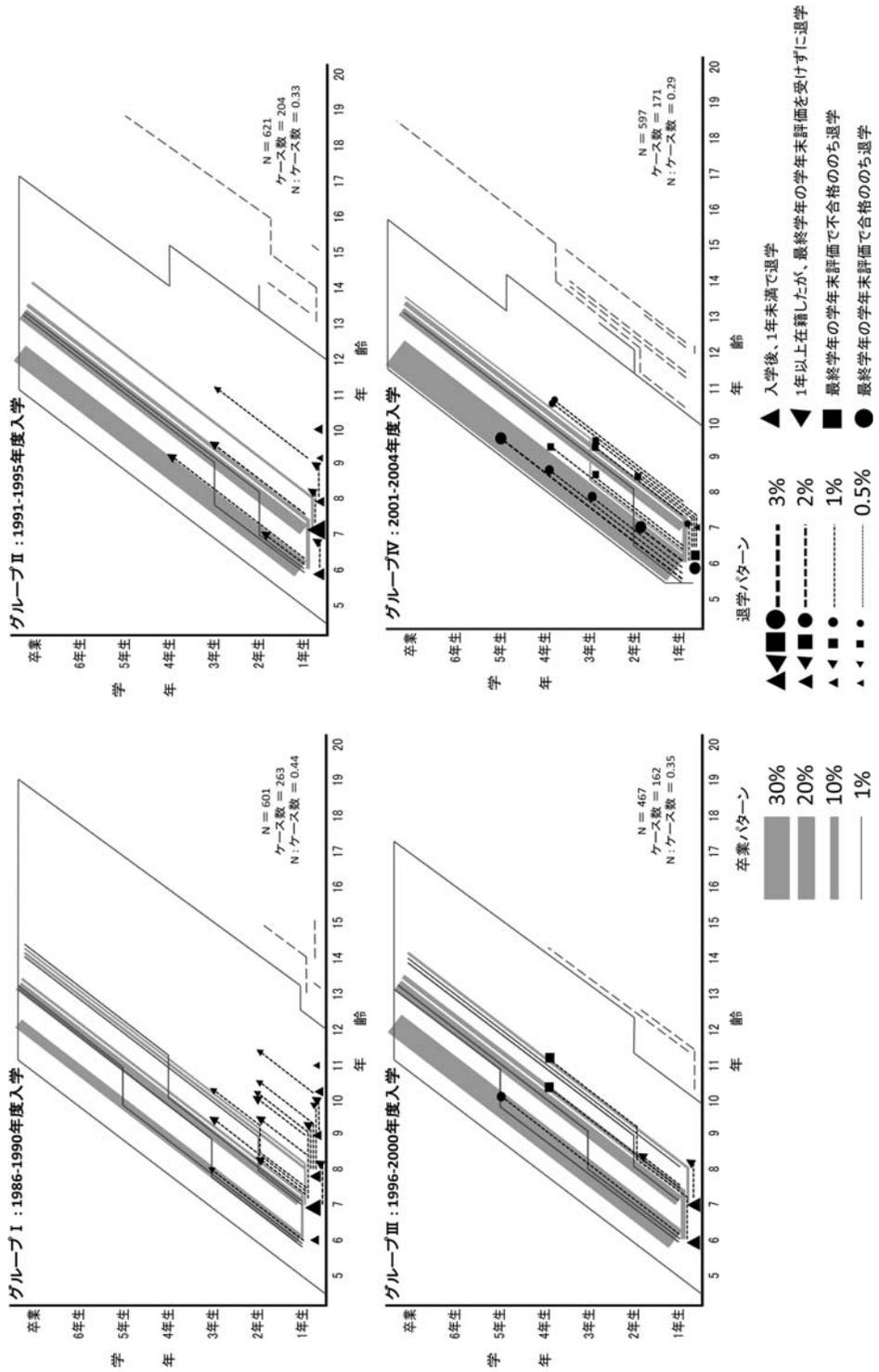


図1 年代グループ別修学軌跡

目は8歳で入学しストレートで卒業するケースで、全体の3.2%（19例）を占めていた。修学事例の広がりには5歳入学でストレートに卒業したケースから、11歳で入学しストレートで卒業したケースなど多岐にわたる。留年無しのストレートでの卒業者は160人と全卒業者の48.5%を占め、また、14歳までに卒業した者が全卒業者の82.7%を占めていることがわかった。

他方、卒業できなかつた者の中で最も例数が多いのは、7歳で入学し1年未満で退学するケースで、グループ全体の2.8%（17例）を占めていた。それに続くのが8歳で入学し1年未満で退学するケースで、グループ全体の1.3%（8例）を占める。三番目に多い事例は二つ存在し、10歳で入学し1年未満で退学するケース、および7歳で入学し初年度の教員による学年末評価で不合格となり、2年目に再度1年生に登録したものの1年未満で退学するケースで、それぞれグループ全体の1.2%（7例）を占める。退学事例の広がりには、6歳で入学しストレートで3年生まで進級したのち退学したケースから、14歳で入学し2年間通学したものの一度も進級できずに退学したケースなど多岐にわたる。しかしながら、1年間学校に通うことができなかつた者が全退学者の17.3%を占め、3年生以前に退学した者が70.5%を占めていることがわかった。

2) グループⅡ：1991-1995年度入学

修学者数は621人であり、卒業者が404人（65.1%）、退学者が217人（34.9%）であった。修学軌跡全体の数は204ケース確認できた。修学者数と修学ケース数の比率は1:0.33である。また、大多数の修学者が存在する年齢幅は5歳から17歳までである。

卒業できた者の中で、最も例数が多いのは6歳で入学し留年せずにストレートで卒業するケースであり、グループ全体の22.5%（140例）を占めていた。それに続くのが7歳で入学しストレートで卒業するケースであり、グループ全体の14.0%（87例）を占める。三番目は6歳で入学し1年目に学年末評価で不合格となり、2年目に再度1年生に登録し学年末評価に合格したのちストレート

で卒業するケースであり、グループ全体の4.5%（28例）を占める。修学事例の広がりには5歳入学でストレートに卒業したケースから、10歳で入学しストレートで卒業したケースなど多岐にわたる。留年無しのストレート卒業者は234人と全卒業者の57.9%を占め、また、14歳までに卒業した者が全卒業者の89.4%を占めていることがわかった。

他方、卒業できなかつた者の中で最も例数が多いのは、7歳で入学し1年未満で退学するケースで、グループ全体の3.5%（22例）を占めていた。それに続くのが、6歳で入学し1年未満で退学するケースで、グループ全体の1.8%（11例）を占める。三番目に多いのは、8歳で入学し1年未満で退学するケースで、グループ全体の1.3%（8例）を占める。退学事例の広がりには、6歳で入学し2年間登録したものの一度も進級できずに退学したケースから、15歳で入学し1年未満で退学するケースなど多岐にわたる。しかしながら、1年間学校に通えなかつた者が全退学者の24.0%を占め、3年生以前に退学した者が69.1%を占めていることがわかった。

3) グループⅢ：1996-2000年度入学

修学者数は467人であり、卒業者が338人（72.4%）、退学者が129人（27.6%）であった。修学軌跡全体の数は162ケース確認できた。修学者数と修学ケース数の比率は1:0.35である。また、修学者が存在する年齢幅は、5歳から17歳までに及ぶ。

卒業できた者の中で、最も例数が多いのは6歳で入学し留年せずにストレートで卒業するケースであり、グループ全体の26.1%（122例）を占めていた。それに続くのが7歳で入学しストレートで卒業するケースであり、グループ全体の13.1%（61例）を占める。三番目は6歳で入学したものの1年目に学年末評価で不合格となり、そののちストレートで卒業するケースで、グループ全体の5.4%（25例）を占める。修学事例の広がりには5歳入学でストレートに卒業したケースから、10歳で入学し2年生で一度留年したのち卒業したケースなど多岐にわたる。留年無しのストレート卒

業者は196人と全卒業者の58.0%を占め、また、14歳までに卒業した者が全卒業者の90.5%を占めていることがわかった。

他方、卒業できなかった者の中で最も例数が多いのは、6歳で入学し1年未満で退学するケースで、グループ全体の2.6%（12例）を占めていた。それに続くのが、7歳で入学し1年未満で退学するケースで、グループ全体の2.4%（11例）を占める。三番目は5つ存在し、1）6歳で入学し5年生までストレートで合格したのち退学したケース、2）6歳で入学後1、2年生で各1回留年し、4年生まで進級したのち不合格となり退学したケース、3）7歳で入学し2年生まで進級したものの学年末評価を受けずに退学したケース、4）7歳で入学し2年間登録するも一度も進級できなかったケース、5）ストレートで4年生まで進級したのち不合格となり退学したケースで、それぞれグループ全体の0.6%（3例）を占める。退学事例の広がり、6歳で入学し5年生まで進級したものの退学したケースから、11歳で入学し4年生まで進級したのち退学するケースなど多岐にわたる。しかしながら、1年間学校に通えなかった者が全退学者の20.2%を占め、3年生以前に退学した者が55.0%を占めていることがわかった。

4) グループⅣ：2001-2004年度入学

修学者数は597人であり、卒業者が426人（71.4%）、退学者が171人（28.6%）であった。修学軌跡全体の数は171ケース確認できた。修学者数と修学ケース数の比率は1:0.29である。また、大多数の修学者が存在する年齢幅は6歳から15歳である。

卒業できた者の中で、最も例数が多いのは6歳で入学し留年せずにストレートで卒業するケースであり、グループ全体の35.8%（214例）を占めていた。それに続くのが7歳で入学しストレートで卒業するケースであり、グループ全体の10.7%（64例）を占める。三番目は6歳で入学したものの1年目に学年末評価で不合格となり、そののちストレートで卒業するケースで、グループ全体の5.5%（33例）を占める。修学事例の広がり、6歳入学でストレートに卒業したケースから、9歳

で入学し留年と一時的な退学を複数回経験し卒業したケースなど多岐にわたる。留年無しのレストラン卒業者は285人と全卒業者の66.9%を占め、また、14歳までに卒業した者が全卒業者の99.3%を占めていることがわかった。

他方、卒業できなかった者の中で最も例数が多いのは、6歳で入学し入学初年度の教員による評価で合格したのち退学するケースで、グループ全体の1.5%（9例）を占めていた。それに続く事例が二つあり、6歳で入学し2年生に留年せずに進級したものの、そののち退学したケース、および6歳で入学後5年生まで留年せずに進級し合格したものの退学するケースで、それぞれグループ全体の1.3%（8例）を占めていた。次に多い事例は、6歳で入学し入学初年度に教員による評価を受けたものの不合格となり、翌年以降対象校に戻らず退学したケースであり、グループ全体の1.2%（7例）を占める。退学事例の広がり、6歳で入学し5年生まで進級したものの退学したケースから、12歳で入学し4年生まで進級したのち退学するケースなど多岐にわたる。このグループでは、1年間学校に通えなかった者が全退学者の2.9%と大幅に減少しているが、3年生以前に退学した者は56.7%を占めていることがわかった。

4. 考 察

1) 修学軌跡の経年推移

4つの年代グループを比較すると、年代が新しくなるにつれて卒業者の割合が有意に増えているだけでなく（ $\chi^2=8.64$, $df=3$, $P<0.05$ ）、修学軌跡のばらつきや範囲が、同国の法令で定められた正規の就学年齢である6歳で入学し留年せずストレートで卒業するケースに集約されつつあることがわかる。特に、6歳で入学しストレートで卒業するケースがグループⅠからⅣの順で12.0%、22.0%、26.1%、35.8%と有意に増加している（ $\chi^2=16.00$, $df=3$, $P<0.01$ ）。14歳までに卒業した者が全卒業者に占める割合を見てみると、こちらもグループⅠからⅣの順で82.7%、89.4%、90.5%、99.3%と有意に増加している（ $\chi^2=16.19$, $df=3$, $P<0.01$ ）。ストレート卒業者が全卒業者に占める

割合を見てみても、グループ I から IV の順で 48.5%、57.9%、58.0%、66.9% と改善傾向にある。

次に、退学に至るケースについて 4 つの年代グループを比較すると、年代が新しくなるにつれて、1 年間学校に通えず退学に至るケース（▲印）が減少している。特に、グループ I、グループ II、グループ III の全退学者における「1 年未満の退学者」の割合（それぞれ順に、17.3%、24.0%、20.2%）と比較して、グループ IV のそれは 2.9% と大幅に減少している（ $\chi^2=18.87$, $df=3$, $P<0.01$ ）。つまり、グループ IV では、退学者でも 1 年間以上は学校に通うようになった者が増加していることがわかる。また、グループ III では、最終在籍学年の年度末まで学校へ通ったのち合格（●印）あるいは不合格（■印）となり退学に至るケースが見えはじめ、グループ IV では、最終在籍学年の年度末まで学校へ通って合格したのち退学に至るケース（●印）が顕在化している。ここからも、年代が新しくなるにつれて、退学に至るケースでも修学年数が延長傾向にあることが読み取れる。

2) 就学年齢別に見た教育達成の推移

ホンジュラスに限らず多くの先行研究や報告書などでオーバーエイジの問題が報告されている（Branson, Hofmeyr & Lam 2014; UIS/UNICEF 2005; UNESCO 2009; Wils 2004）。本研究においても、年代を経るに従い就学をはじめめる年齢が正規の就学年齢に近づいていることが窺える。そこで、就学時の年齢によって 5-6 歳入学、7-8 歳入学、9 歳以上入学の 3 つのサブグループに分け、それぞれの人数比の動向を検討する。そこで、就学年齢別サブグループの円グラフは、各年代グループ内の人数比に合わせてそれぞれの円グラフの大きさ（面積）を変えて描いている（図 2）²⁾。

ここから明らかとなった点は次の 3 点である。第一に、年代を経るごとにオーバーエイジの減少および正規の就学年齢入学者の増加が見られる（ $\chi^2=175.93$, $df=6$, $P<0.01$ ）。グループ I では 7-8 歳入学が最も多いが、グループ II ではその人数が逆転し正規の就学年齢を含む 5-6 歳入学が最も多

くなっている。グループ III ではその逆転傾向はより明確になり、グループ IV では圧倒的に 5-6 歳入学が多数を占めている。

第二に、正規の就学年齢に該当する 5-6 歳入学に着目すると、グループ I から IV の卒業率は、それぞれ 70.0%、79.4%、81.0%、74.0% である（ $\chi^2=4.21$, $df=3$, NS）。ホンジュラスでは、1998 年にハリケーン・ミッチにより甚大な被害がもたらされ、多くの学校も被災した。授業を実施することが困難となったことにより、全国一律に自動進級の措置がとられた。この影響を受けたのは、1991/1992-1998 年度入学の子どもたちであり、グループ II およびグループ III の卒業率は数パーセント、ハリケーンによる自動進級の正の影響がある。他方で、グループ IV には未だ在籍中の者が 11 人存在し、最終的な卒業率は 75% を超える可能性がある。これらのことを加味すれば、卒業率はほぼ横ばいの状況が続いていると考えられる。

これは、正規の年齢で就学が可能な、同地域の中では比較的恵まれた環境にある子どもたちであっても、修学を妨げる何らかの要因を抱える者が一定数おり、これ以上の卒業率に至りにくい限界点にあると考えられないだろうか。例えば、それは SDGs で謳われているインクルーシブ教育の対象となるような障害を抱える子どもなのか、経済的理由から児童労働に向かう子どもなのか、あるいは保護者の離婚や死別による家庭環境の悪化なのか、これについては今後の課題として検討したい。

第三に、オーバーエイジの中でも人数の多い 7-8 歳入学に着目すると、グループ I から IV の卒業率は、それぞれ 53.1%、56.9%、63.4%、65.8% であり、統計的には有意ではないものの改善傾向を示している。その卒業率は、5-6 歳入学のそれに近づきつつあると言えよう。元地区教育委員長へのインタビューによると、同国における大きな教育課題の一つであった高い留年率を解決するために、1990 年代以降留年者を減少させるよう政府やドナーが学校に働きかけを行った。その結果、学校現場では追試が実施されるようになり、これまでは留年していたであろう子どもたちが次の学年へ進級できるようになった。このような政

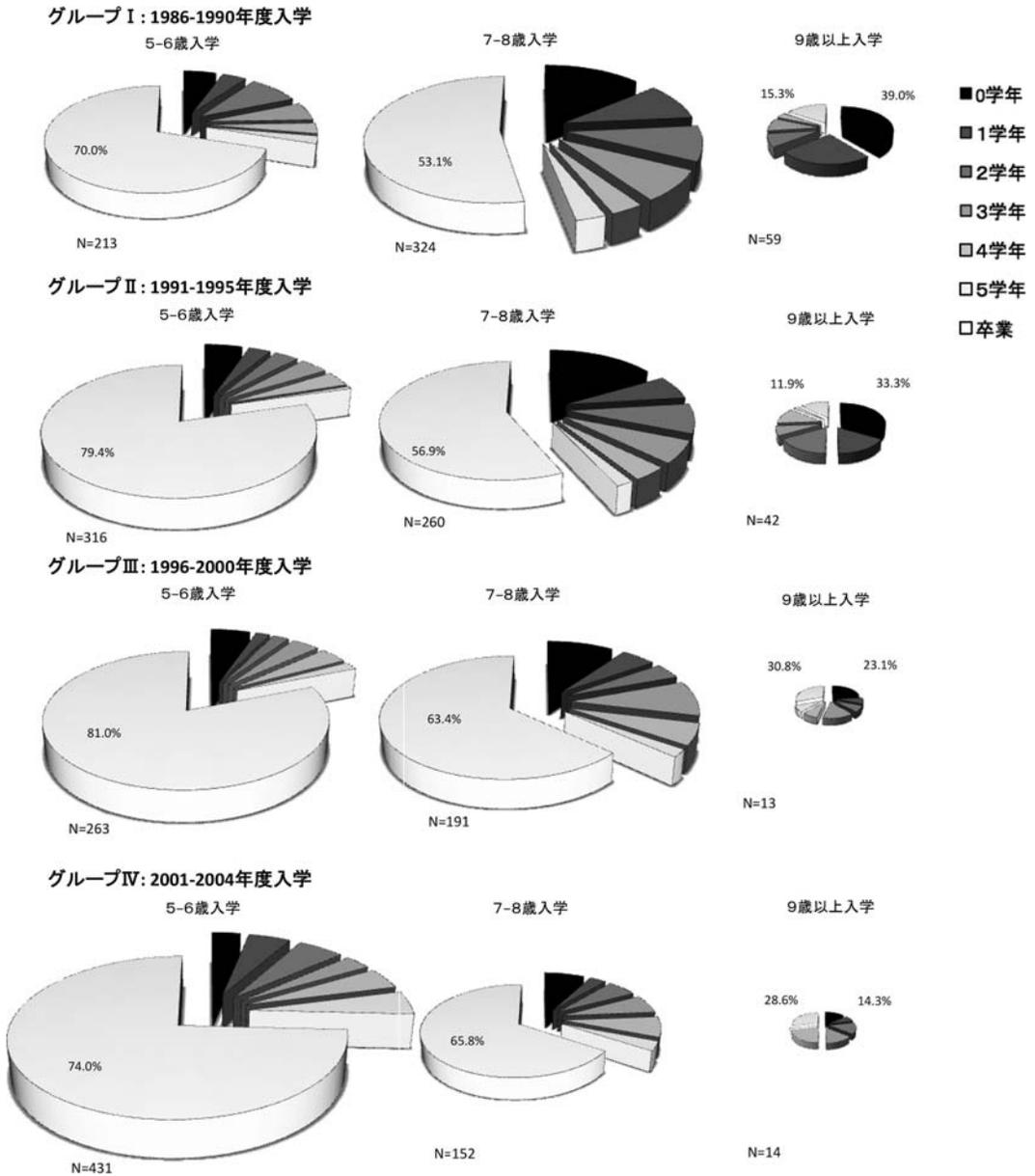


図 2 就学年齢別の教育達成

府の圧力および学校の取り組みにより、オーバーエイジの子どもでも卒業できるようになってきたと考えられるのではないだろうか。

3) 近年の修学軌跡に影響し得る教育開発戦略およびプロジェクト

Ashida & Sekiya (2016) は、1986年から2010年にかけて同国で掲げられた主な教育開発戦略と

本対象地域において実施されたドナーらによる教育プロジェクトを整理している。ここで、子どもたちの修学状況に影響を与え得たと考えられる教育開発戦略は15本、ドナーらによる教育プロジェクトは3件確認できる。表2³⁾では、それらのデータを簡略化して示しておく。

Ashida & Sekiya (2016) によれば、年度途中の退学が減少しているのは、教育のアクセスの問題

が改善されたことを意味する。アクセスを改善しようとする教育政策・戦略等は、1986年から1989年に実施された「国家開発計画」に始まる。これは、中退・留年・非識字の減少に努めることを掲げている。そして、1990年代前半にはEFAが世界的に打ち出され、ホンジュラスでも「教育の近代化プログラム」や「モラサン学校教育改革」が策定され、1990年代後半から2000年代にかけてはハリケーン災害からの「国家復興改革マスタープラン」や「貧困削減戦略ペーパー」、「EFA-FTI」等、多数の戦略が打ち出されている。また、プロジェクトでは、「Merienda Escolar」(1998-)や「PROMETAM」(2003-2009)、「PROEPA」(2003-)が対象地域で実施されている。

「Merienda Escolar」は国連世界食糧計画(World Food Programme)およびホンジュラス教育省による公立小学校全てに提供されている学校給食プログラムである。提供される米やトウモロコシ、砂糖等の食材を用いて母親達が調理をし、子どもたちに軽い食事を提供している。学校給食は子どもたちを学校に来させるインセンティブになって

いると報告されている(WISHH 2010)。「PROMETAM」はJICAの技術協力プロジェクトで、落第の第一原因である算数の成績不振に起因する留年者の減少をスーパーゴールに、教員の算数指導力向上をプロジェクト目標に掲げ、初等教育算数科の教師用指導書および児童用作業帳を開発した。ホンジュラス政府は、これらを国定教材として全国に配布している。「PROEPA」は、修了率の改善を阻害する学校内外の様々な要因に対して、保健、就学前教育、複式学級支援など包括的なアプローチを試みるJICAの青年海外協力隊プロジェクトである。

表2には挙げていないが、もう一つの取り組みとして、入学初年度の頻出する学年途中退学と留年に対して、ホンジュラスでは1998年の「Escuela con Éxito」、2001年の「Salvemos Primer Ciclo」を経て、2002年には一年生に留年や退学をさせないとするスローガン“Salvemos Primer Grado”が政府より出された。スローガンに伴う具体的な新規プロジェクト等は実施されていないが、地域によっては教育委員会から1年生を進級

表2 ホンジュラスにおける教育開発戦略・プロジェクト一覧

名称	策定・実施年	策定・実施主体	重点分野		
			教育の量	教育の質	就学前教育
<i>1990- Education for All 期</i>					
教育の近代化プログラム	1990-1994	政府	○	○	
国家開発戦	1994-1997	政府	○	△	○
モラサン学校教育改革	1994-1997	政府	○	○	○
Mirienda Escolar (学校給食プログラム)	1998-	教育省、WFP	○		
国家復興改革マスタープラン	1999-2005	政府	○	○	○
<i>2000- Millennium Development Goals 期</i>					
FONACによる国家教育改革案	2000	FONAC	○	○	○
政府開発計	2002-2006	政府	○	○	○
貧困削減戦ペーパー	2002-2015	政府	○	○	○
教育省アクションプラン	2002-2006	教育省	○	○	○
教育セクター長期開発計	2002-2006	教育省	○	○	○
教育セクター戦計	2003-2006	教育省		○	
EFA-FTI 計	2003-2015	教育省	○	○	○
PROMETAM (算数指導力向上プロジェクト)	2003-2009	教育省、JICA		○	
PROEPA (基礎教育強化のための総合的取組)	2003-	教育省、JICA	○	○	○
EFA-FTI 計 2003-2005	2003-2005	教育省	△	○	○
行動計	2004-2005	教育省	△	○	○
教育インフラ開発マスタープラン	2004	教育省	○	○	
教育セクタープログラム	2005-2015	教育省	○	○	○

※重点分野が具体的に示されているものには○、抽象的に触れられているものには△を記した。

出所：注記(3)に記した文書を基に筆者作成

させるように指導が行われたり、留年率が高い場合に学校が教育委員会に説明を求められたりする地域もあった。

これらの教育戦略・政策・プロジェクトは、年度途中での退学の改善傾向と符合するものである。また、対象校の校長らによれば EFA 以降の初等教育に対する関心の高まりは学校や教員だけでなく家庭にも及び、適齢期の子どもは学校へ行かせなければならないという風潮も生まれた。このことが、オーバーエイジ入学の減少に結びついた可能性も高い。

しかしながら、厳密に個々の政策やプロジェクトの貢献度を検討するのは容易ではない。なぜなら、そもそも各戦略・政策のモニターや評価が実施されていなかったり、行われていても実施者自らの評価であることが一般的であり、客観性を担保できない。さらに、子どもたちの修学実態に影響を与えるのは、教育政策やプロジェクトだけではない。家庭経済や保護者の意識、労働市場や文化・風習による影響も看過できない。

5. おわりに

本研究では、EFA が打ち出された 1990 年以前から MDGs が策定された 2000 年以降の子どもたちの修学状況の変容を明らかにするために、個々人の進級、留年、卒業、退学等に至る修学軌跡に着目し、どの時期にいかなる変化が生じていたのか検討を行った。

その結果、年代が新しくなるにつれて卒業者の割合が増えているだけでなく、修学軌跡のばらつきや範囲が同国の法令で定められた正規の就学年齢である 6 歳で入学し留年せずストレートで卒業するケースに集約されつつあることがわかった。退学に至るケースを見ると、年代が新しくなるにつれて 1 年間学校に通えず退学に至るケースが減少しており、特にグループ I、グループ II、グループ III のそれぞれの全退学者における 1 年未満の退学者の割合と比較すると、グループ IV のそれは大幅に減少していた。また、最終在籍学年の年度末まで学校へ通ったのち合格あるいは不合格となり退学に至るケースがグループ III から見られはじめ、グループ IV になると、最終在籍学年の年度末

まで学校へ通って合格したのち退学に至るケースが顕在化している。このように、年代が新しくなるにつれて、退学に至るケースでも修学年数が延長傾向にあることが読み取れた。

さらに、就学時の年齢に着目して各年代グループの修了状況を比較・検討したところ、年代を経るごとにオーバーエイジ入学者が減少し、正規の就学年齢入学者が増加していた。グループ I では 7-8 歳入学者が最も多く占めていたが、グループ II、グループ III、グループ IV では正規の就学年齢を含む 5-6 歳入学者が最も多くなっている。次に、5-6 歳入学者に着目すると、各年代グループの卒業率はほぼ横ばいの状況が続いていると考えられる。これは、正規の年齢で就学が可能な、同地域の中では比較的恵まれた環境にある子どもたちであっても、修学を妨げる何らかの要因を抱える者が一定数おり、これ以上の卒業率に至りにくい限界点にあることを暗に示唆しているのではないだろうか。他方で、オーバーエイジ入学者の中でも人数の多い 7-8 歳入学者に着目すると、卒業率は改善傾向にあり、5-6 歳入学者の卒業率に近づきつつあるといえよう。

今後は同国の治安改善を待って継続データの収集に努め、MDGs 後半にかけての改善傾向も含めて、教育政策や個別の家庭環境などとの関係も分析していきたい。また、同様の研究を他の国や地域でも実施し、本研究において見られた修学状況の改善傾向がどのような国や地域に当てはまり得るのか、一般化の条件も検討していきたい。

注記

- 1) 2003 年度入学と 2004 年度入学で未だ在籍中の者は、実線の範囲内にあるが、それぞれの修学ケースが 0.5% にも満たないためグラフ上には表れていない。
- 2) グループ IV には 2010 年度時点で在籍中の者が 11 人存在し、それぞれ 3 年生に 2 人、4 年生に 3 人、5 年生に 6 人含まれている。
- 3) 教育開発戦略およびプロジェクトを整理するために、以下の政策ペーパーおよびレポートを参照した。Japan International Cooperation Agency (JICA 2006) ; Republic of Honduras (2001, 2005) ; Honduran Secretary of Education (2002, 2004) ; Honduran Secretary of Education, Schools for the Children of the

- World (SCW), and Inter-American Development Bank (IDB) (2004); International Bank for Reconstruction and Development (IBRD) and World Bank (2009); and Francisco Morazán National Pedagogical University (UPNFM 2010).
- 参考文献**
- Ashida, A. & Sekiya, T. (2016). "Changes in the repetition and dropout situation in Honduran primary education since the late 1980s." *Education 3-13: International Journal of Primary, Elementary and Early Years Education*, 44(4), p.458-477.
- Berstecher, D. (1971). *Costing educational wastage: A pilot simulation study*. Paris: UNESCO.
- Branson, N., Hofmeyr, C. & Lam, D. (2014). "Progress through school and the determinants of school dropout in South Africa." *Development Southern Africa*, 31(1), p.106-126.
- Francisco Morazán National Pedagogical University (Universidad Pedagógica Nacional Francisco Morazán [UPNFM]). (2010). *Estado de la educación en Honduras*. [The State of Education in Honduras.] Tegucigalpa: UPNFM.
- Honduran Secretary of Education. (2002). *Fast Track Initiative, Education for All Honduras 2003-2015*. Tegucigalpa: Submitted to World Bank, Proposal approved.
- Honduran Secretary of Education. (2004). *Enfoque sectorial de largo plazo: Articulación de las intervenciones en educación en el macro del plan de gobierno 2002-2006 y de la estrategia para la reducción de la pobreza*. [Sectoral Approach to Long Term: Joint of Educational Interventions in the Framework of Governmental Plan 2002-2006 and Poverty-Reduction Strategy.] Tegucigalpa: Republic of Honduras.
- Honduran Secretary of Education, Schools for the Children of the World (SCW) & Inter-American Development Bank. (2004). *Plan maestro para el desarrollo de la infraestructura educativa en Honduras*. [Master Plan for Development of Educational Infrastructure in Honduras.] Tegucigalpa: Honduras.
- International Bank for Reconstruction and Development (IBRD)/World Bank. (2009). *Strengthening Performance Accountability in Honduras: Institutional Governance Review (Volume II: Background Chapters)*. Washington, DC: World Bank.
- Japan International Cooperation Agency (JICA). (2006). *Tokutei tema hyouka puroguramu hyouka Honduras kiso kyouiku bunya*. [Evaluation Report for Programmes in Honduran Basic Education.] Tokyo: JICA.
- PNUD. (1998). *Informe sobre desarrollo humano Honduras 1998*. Tegucigalpa: PNUD.
- Republic of Honduras. (2001). Honduras – Poverty Reduction Strategy Paper. [http://www.imf.org/external/np/prsp/2001/hnd/01/083101.pdf] (accessed on April 15, 2017).
- Republic of Honduras. (2005). *Plan Estratégico Sectorial de Educación: Período 2005-2015*. [Strategic Plan for the Education Sector: 2005-2015.] Tegucigalpa: Republic of Honduras.
- Sekiya, T. (2014). "Individual Patterns of Enrolment in Primary Schools in the Republic of Honduras." *Education 3-13: International Journal of Primary, Elementary and Early Years Education*, 42(5), p.460-474.
- The UNESCO Office of Statistics. (1972). *A statistical study of wastage at school*. Paris: UNESCO.
- UNDP. (2010). *Human development report 2010: 20th anniversary edition the real wealth of nations: Pathways to human development*. New York: UNDP.
- UNESCO. (1970). *The statistical measurement of educational wastage (drop-out, repetition and school retardation)*. Paper presented at the international conference on education XXXIInd session, July 1-9, in Geneva, Switzerland.
- UNESCO Institute for Statistics (UIS)/UNICEF. (2005). *Children Out of School: Measuring Exclusion from Primary Education*. Montreal: UNESCO UIS.
- UNESCO. (2009). *EFA Monitoring Report 2009: Overcoming Inequality: Why Governance Matters. Regional Overview: Latin America and the Caribbean*. Paris: UNESCO.
- UNESCO. (2011). *The hidden crisis: Armed conflict and education: Education for all global monitoring report 2011*. Paris: UNESCO.
- Wils, A. (2004). "Late entrants leave school earlier: evidence from Mozambique." *International Review of Education*, 50(4), p.17-37.
- World Bank. (2010). *Global monitoring report 2010: The MDGs after the crisis*. Washington, D. C.: The World Bank.
- World Initiative for Soy in Human Health (WISHH). (2010). *Merienda Escolar en Honduras*. [School-time Light Meal in Honduras.] [http://www.wishh.org/wp-content/uploads/2014/09/merienda_escolar.pdf] (accessed on April 15, 2017).